

(別紙様式2)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：三重県
農業委員会名：南伊勢町

I 農業委員会の状況(平成30年 3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	276	366	366	0	0	642
経営耕地面積	149	133	10	123	0	282
遊休農地面積	45	23	18	5	0	68
農地台帳面積	465	438	334	104	0	903

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	497
自給的農家数	237
販売農家数	260
主業農家数	40
準主業農家数	49
副業的農家数	171

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	361
女性	169
40代以下	11

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	32
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	3
農業参入法人	2
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 1 年 3 月 3 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	3
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	1
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	6	6	6

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	903.3ha	60.7ha	6.70%
課 題	農家の高齢化や後継者不足、鳥獣被害等により地域の農業を担う者が減少している。地域の状況に合わせた担い手の育成・確保を図っていく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
2.0ha	2.7ha	2.7ha	135%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	地元農業委員会や推進委員と協力して農地の出し手を探し、担い手への農地利用集積を進めていく。また、集落での話し合いを進め、人・農地プランの作成を図る。
活動実績	2名の認定新規就農者と5名の新規就農者により、およそ2.7haの農地利用集積が行われた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	集積面積は目標の2.0haを超えて達成することができた。
活動に対する評価	今回は、新たな担い手が見つかり、農地の利用集積が行われたが、経営的に安定が見られないことには、継続的に担い手が見つけれない恐れがあり、新規就農者への更なる農地利用集積と営農指導や資金面での行政的な協力が必要。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	5 経営体
課題	新規就農者の経営が安定していかないと、更なる新規就農者が見込めない。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2 経営体	5 経営体	250%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業学校、行政機関や普及機関、関係農業者団体との連携を強化し、新たな担い手の発掘と担い手への農地利用集積の促進
活動実績	移住者2名と1名のUターン者を含む7名により参入目標が達成できた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業委員と推進委員の活動と関係農業者団体等の協力により、農地の利用集積が進んだ。
活動に対する評価	各農業委員、推進委員による熱心な活動、関係団体の協力が実を結んだ。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	903.3 ha	68 ha	7.50%
課 題	高齢による離農が進んでいる。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2 ha	22 ha	1100%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査		20 人	7月～9月
調査方法		調査地図を配布し、地図に変更があれば記入した。		
農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月			
その他の活動	意向調査に基づき耕起の啓発、農地の利用集積を進める。			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		20 人	7月～9月	10月～3月
	農地の利用意向調査	調査実施時期:9月～11月	調査結果取りまとめ時期	月～ 月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 1,221 筆	調査数: 0 筆	調査数: 1,221 筆
	調査面積: 68.2 ha	調査面積: 0 ha	調査面積: 68.2 ha	
その他の活動	28年度未了分と29年度に新たに発見された分について実施した。			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業委員・推進委員の協力により目標より大幅に解消した。
活動に対する評価	適切に実施した。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	903.3 ha	0 ha
課 題	今後とも農地パトロールによって違反転用の発生防止に努める。また違反転用を発見した場合には、農地転用許可申請をしていただくように指導していく。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールによって、早期発見に努める。また農地転用許可申請についての理解を深めると共に、農業委員会や農業委員等に相談していただくよう広報活動を行う。
活動実績	違反転用について発生があったものの年度末までに解消した。
活動に対する評価	地元農業委員の協力を得て、適切に指導を行い解消した。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 11 件、うち許可 11 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	各地区委員等と現地確認を行った。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	詳細な総会資料を作成し説明を行った。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	11件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、事務局に保管。要請があれば閲覧可能。			
	是正措置	今後はホームページへの掲載を検討したい。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	25日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して町長への送付)

(1年間の処理件数: 34 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書ならびに農業委員等と現地確認を行った。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	詳細な総会資料を作成し説明を行った。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、事務局に保管。要請があれば閲覧可能。			
	是正措置	今後はホームページへの掲載を検討したい。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40 日	処理期間(平均)	26日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		〇〇 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 20 件 公表時期 平成29年 3月
	是正措置	情報の提供方法： 事務局にて閲覧可能
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 33 件 取りまとめ時期 平成29年 3月
	是正措置	情報の提供方法： 事務局にて閲覧可能
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 903.3 ha
	実施状況	データ更新： 総会終了後データを修正、年に1回住基との突合を行っている。
	実施状況	公表： 全国農地ナビへデータを提供
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<p>〈要望・意見〉 地元の荒廃農地を解消したい。</p> <p>〈対処内容〉 農地台帳を利用して、農地の所有者や地目、面積を調べ農地利用集積に協力を行った。</p>
農地法等によりその権限に属された事務	<p>〈要望・意見〉 現在の住居立ち退きのため、農振・農用地内の所有地に家を新築したい。</p> <p>〈対処内容〉 農振・農用地内の所有地のうち、最小限(1,000㎡以下)の農地について農振・農用地からの除外を行い、農地転用することができた。</p>

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局にて保管。希望により、閲覧可能。ホームページへの公表を予定。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局で保管。希望により閲覧可能。ホームページへの公表を予定。